

対談企画

地域経済研究所の「あゆみ」と「これから」

パート1：研究所の設立から活動初期について

出演：地域経済研究所長 南保 勝

地域経済研究所准教授 杉山 友城

地域経済研究所客員研究員・東洋大学教授 井上 武史（司会）

井上：今年には福井県立大学の開学30周年ですが、この地域経済研究所も2001年4月に開設されたので約20年ということになります。現所長の南保先生も長らく研究所の発展に関わってこられ、今年度でご退任されることとなりました。そこで、本誌でも研究所についてこれまでの経過を振り返り、新たな方向性を考える時期ではないかということで、この座談会を企画しました。



I. 自己紹介と研究所設立、当初の取り組み

今回ご出演いただいたのは、研究所の設立から活動初期に関わってこられた先生方になります。これまでさまざまなご苦勞があったのではないかと思いますので、そういったことも含めて経過を聞かせただけならと思います。

まず、南保先生から、簡単な自己紹介や研究所に対する想いなどお話しください。

南保：私も21年目を迎えて、設立当初から関与させていただいたので、非常に思い出深いです。



南保先生

私の方から研究所の沿革についてお話ししたいと思います。

研究所ができる1年以上前から企画がされていて、2000年3月頃にはどのような研究所を作るかということが議論されました。そして、2001年2月に福井県立大学地域経済研究所基本構想が出され、4月から研究所が始まりました。

地域と連携した開かれた大学を実現するために、研究所は地域産業や行政機関との緊密な連携と協力によりながら、地域経済の活性化を目指すものでした。もっと分かり

やすく言えば、研究所が県民の役に立つ機関になることが1つです。もう1つは、地域の企業や産業からのリクエストに応えるような研究を実践していくこと。この2つが大きなテーマであったと理解しております。

そのために、研究領域は6つを設定したのですが、設立時点ではとりあえず3つの領域、地域産業領域と地域企業経営領域、そして行財政領域を立ち上げ、ここに専任教員を配置してスタートしました。

当時の特色としては、本学全体の付置研究機関であるということをベースとしながら、1つには研究テーマの企画や成果の評価について、地域の声を広く反映するために立ち上げた企画評価協議会が行う、ということがありました。2つ目は、専任教員を中核として学界や地方自治体、民間企業などから客員教員・研究員を招聘し、これらで編成されたチームでプロジェクト研究を進める、ということもありました。そして3つ目は、プロジェクト研究が主体ですから、研究を実践する教員については期限を定めた任期制教員として採用する、ということです。私が2001年4月にこの職に就いた当時は3年任期で、その後は大学からの要請があれば1年ごとに延長して最大5年まで在籍することができる、というシステムでした。

これがいろいろと議論されていきます。この20年を振り返ると、最初はプロジェクトありきですから、人はプロジェクトに付ける形でスタートしたわけです。しかし、研究が進んでくると研究者の厚みも増してきて、徐々にプロジェクトありきから人ありきという形に変貌していきます。つまり、地域や企業との関係を維持していく上ではプロジェクトの任期制教員だけでは達成できない、そういう観点から任期制を廃止してパーマネントに近づけて研究を深めていく方向性が出てきたのですが、未だに任期制が続いています。

ただ、確かに研究者にとって任期制は大変なのですが、今まで研究所に籍を置いた20数名の教員は大半が業績を積み上げて、他の大学なり研究機関に移っています。司会の井上先生もそうですが、任期を定めることによって研究者の質がより高まったことから考えると、任期制も捨てたものではない、とも思っています。ただ、研究所という機関にとっては、研究業績が本当に残っていくのかどうか議論すべきところでしょう。そういう矛盾も感じながらこの20年間を過ごした、というのが私の本音でもあります。

次に、この期間をいくつかに分けるとすれば、2つくらいに分けられると思います。第1ステージは設立期から2009年までで、当初の基本理念に則って3つの研究領域を真面目に地域の課題を見つけながら取り組んだ時代であります。先に挙げた領域それぞれに教員を配置して、さらに兼任教員として経済学部などの先生にもお願いし、最大6人くらいの体制でやってきました。

また、それぞれの研究領域とともに全体事業という領域を持って、現在はコロナ禍でなかなかできていないのですが、地域経済研究フォーラムとかシンポジウムを開催して研究所の業績をお披露目する機会を続けてきました。あとは紙ベースで研究所ニュースの発刊も行いましたが、現在はメールマガジンとなって定着しています。そして、年に2回、機関誌としてこの「ふくい地域経済研究」を発刊するようになって、これも現在に至るということでもあります。これが

第1ステージです。

次に、第2ステージは、多様な課題に対応できるセッションを作り上げた時期と捉えています。2010年以降がそれに当たりますが、池下先生にお願いしているアジア経済部門や、佐々井先生の人口減少対策プロジェクトチームを新設して多様な課題に対して取り組む体制を整備しました。そうしているうちに2013年には研究所棟も完成して、内外ともに研究所のプレゼンス力が高まったと思います。



杉山先生

第2ステージのことは池下先生や佐々井先生が参加されるパートで詳しく紹介されると思いますので、私の方はこの辺にしておきます。

井上：杉山先生は研究所の初期に関わっておられますが、自己紹介を含めて当時の状況をお話いただけますか。

杉山：研究所に本格的に入ったのは2019年4月からですが、その前は名古屋の税務会計系コンサルティングファームに10年ほど在籍して、経営者とか後継者、幹部の方達に対して経営支援をしてきました。

福井との関わりは、20年ほど前に遡ります。26歳だったと思いますが、当時、坂本光司先生が研究所に来られた頃に、私は大学院修士課程の坂本ゼミ生でした。その時、坂本先生から「福井県立大学に籍を移すから君の指導ができなくなる」と言われ、「県立大学で一緒に何かできたら面白いね」というお声かけをいただいて、研究所の非常勤という形でお邪魔させていただいたのが、福井との関わりのきっかけです。

その後、当時の村上小浜市長と知り合うことができ、産業政策に関するブレーンという形で市の産業専門員としても4年間在籍しました。その時は、将来、どうすれば大学で働いていくことができるかということを探索中で、働きながら学位を取ろうということで、博士後期課程への進学を機に名古屋に移りました。

研究所には設立2年目（2002年）から関わっていることになりましたが、正直もっと歴史のある研究所という感覚で入ってきました。坂本先生ご自身もまだ50歳代半ばで、先生自身も2年目のスタートアップの組織に新しく加入して貢献しなければならない、という思いがすごくあったのかなと感じています。

その中で、当時いろいろな本学や研究所の先生とも知り合い、ご指導をいただいたり面倒を見ていただいたというご縁が今に至っているのかなと感じています。

当時の研究所はスタートアップということもあって、いろいろなプロジェクトや取り組みがありました。フォーラムも毎月のように開催していた記憶がありますし、何か新しいことをしようとニュースレターを作り始めました。それが時代の流れで今のメルマガに変わっていったのですが、結構議論して紙ベースからメールに変えていった記憶があります。

スタートアップ期に関わった先生方は、独特な緊張感があったように思います。何か議論して

いる最中も、厳しいながらも前向きに未来を見据えた議論をし、試行錯誤しながらいろいろなことに取り組んでいた時期だったと、振り返って感じるようです。

あとは、当時始めたメルマガや地域の経済指標を研究所の長い歴史の中で継続してきたことは、すごい蓄積だと思います。未だにこの黎明期、スタートアップの段階から、発展期と、研究所に関わってきた多くの先生の活動や思いが連綿と続いていることを感じています。

南保：初期の研究テーマと全体事業として、資料に細かく書いているようなテーマで各教員が取り組んでいました。研究所ができて、まだ地域でもあまり知られていませんでしたので、プレゼンスをどう上げていくかというところで、やきもきして、焦りながらとにかく自分や研究所の存在を知ってもらおうという動きを精一杯していた時期でもあったと思います。

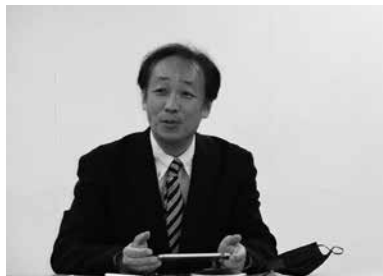
II. 機関誌の発刊と研究体制の構築

井上：そうですね。特に全体事業の中で先生が紹介されたフォーラムやメールマガジン、そして機関誌の発刊も基本構想には入っていませんでしたので、どういう形で具体的に進めていくかというのは、やはり初期の先生方が相当議論し、苦勞されてきたことではないかと思います。特にご苦勞されたことはありますか。

南保：メルマガは上からもすんなりオーケーが出たんですが、機関誌については研究所教員の業績作りじゃないのか？と県の方からかなり言われました。もちろん自分たちの業績作りのために機関誌を出すわけではないので、地域に私たちの研究成果を問う、あるいはその成果を役立てていただくという思いから発刊するというのを分かっていたのですが、知恵も体力もかなり消耗しました。その後は県にも大学の事務局の方にも応援していただいています。

今思えば、結構苦勞して発刊にこぎつけて大変良かったと思っていますけれども、これからまた時代が変わっていく上で、残られる先生方の思いをしっかり伝えられるような機関誌に改める必要があると思っていますので、またご協議いただければ大変嬉しいです。

井上：私も機関誌は2007年に赴任した頃の第7号あたりから編集に携わるようになりました。私は南保先生が築かれたルールをそのまま伸ばしてきたというか、安定軌道に乗せられるように力を尽くしたつもりですが、それは機関誌の完成度がとても高かったからです。やはり相当なご苦勞があったのだと思います。



井上先生（司会）

機関誌が一般的な大学の紀要と大きく違うのは、まず地域経済の概観。これはほとんど南保先生が書かれているので、その負担も大変だと思います。けれども、研究所がシンクタンク機能を果たすという使命があるので、そのおかげで大学の紀要とは一味違ったものになっているわけです。それから機関誌のタイトルからも分かりますように、福井の地域経済を扱った論文や研究を発信するということ

で、読まれる方とのインターフェイスとしての役割も非常に大きかったと思っております。

また、プロジェクトについても、私が2007年に赴任した時は先生お1人で2つくらい持っておられたと記憶しています。研究所の書棚にも多くの報告書が並んでいますけれども、1人2冊の報告書を毎年書き続けた成果です。ただ、報告書はいろいろな方々に読んでいただきたいのですが、ボリュームもありますし部数も限られますので、多くの人に発信するには機関誌という形にしてコンパクトで読みやすいようにすることも1つの方法だと思います。こういったさまざまな背景があって「ふくい地域経済研究」という機関誌が生まれたのではないかと考えています。

また、当時は先生方もとても少なかったですよね？確か4人くらいだったと思いますが、どうしても大学という組織の中では非常に立場が弱い部分もあったのではないのでしょうか。ただ、だからこそ先生方が強く結束して、連絡や連携を緊密にして頑張っていこうと力を合わせられた部分もあったのではないかと、そうしたことがさまざまな研究成果に繋がったのではないかと、思います。また、次のパートになりますけれども、研究所の体制もその後拡充されてきて、それはそれで研究所の発展なのでしょうが、徐々に先生方が個々の研究にシフトしていった面も出ていったように感じます。

任期制についても、私も該当者なので非常に難しい問題だなと思いながら聞いていました。私が赴任した当時は任期の更新が可能になっていたのも、自分の役割をしっかりと果たしていれば更新は大丈夫かなと思って、それを励みにして研究に邁進できたところがありました。当初はプロジェクト中心の研究だったのが、徐々に人中心の研究になってきたということで、計画とは違った形になってきた中で、任期制が別の形で機能していたところもあったと感じます。

また、当初は建物がありませんでした。交流センターを間借りして運営してきたわけですが、それはどんな感じでしたか？

南保：ヤドカリのようで、大学でも研究所がどこにあるのか分からない状態でした。これをどう覆して、研究所の存在を知らしめるのに苦労もありましたけれども、逆に大学の施設を使っていたからこそ研究所が大学の一翼を担っている、という思いもありました。その意味では、大学の一人としてやっていこうという気持ちで仕事ができた部分もありました。建物がないから卑屈になるのではなくて、交流センターの広々とした施設で研究が続けられる優位性を感じていました。場所的には間借りでも、大学で一定のポジションを占める点が良かった感じもあります。

今は研究棟ができましたが、完全に離れていますので雨や雪が降れば学内でも傘が必要になりますし、情報の交流という面でも難しくなっています。やはり場所をどこに持つかということは、機関にとっては非常に重要なポイントになるのを改めて感じているところです。大学にしながら内部や外部との情報交流をスムーズにしていく仕掛け、仕組みづくりをもう1回考える必要があると考えています。

井上：当時は兼任の先生が経済学部だけでなく全学部から参加されていて、全学的に研究所を盛り上げていく体制でした。その中でも研究所を象徴するような先生方、先ほど杉山先生から話が出た坂本先生とか、また、お亡くなりになりましたけれども県立大学の創立にも貢献された稲

澤俊一先生とか、当初のスタートアップに活躍された先生がおられたと思います。

特に坂本先生の話が出ましたので、南保先生からもお願いします。

南保：私は最初、坂本先生とは対立軸の方にありました。ですが、徐々に坂本先生に引き寄せられていって、いわばグループのメンバーのような形になりました。坂本先生のようにあれほどせわしなく走り回るのには、自分にはできないと思っていましたし、先生ご自身も研究所に長くおられるような印象はありませんでした。短い時間の中で、できるだけ多くの業績を残していこうという雰囲気を感じながら、ご一緒していました。そして、大学ですから、どうしても研究者個人の活動を重視する中で、研究所という機関の総合力というかチームプレーも大事にされた先生でしたから、その両方を坂本先生から学びました。

井上：杉山先生はまさに坂本先生についてこられるような形だったわけですが。

杉山：南保先生にとっては対立軸だったということですが、坂本先生が福井に行くことを最初に聞いた時、「県立大学には南保先生という福井のことを何でも知っている方がいらっしゃる。その方の力を借りて私は頑張る」ということを聞きました。坂本先生とお酒を飲んだ時も、「南保先生は私の同士というよりも戦友だ」と話していたと記憶しています。やはり、南保先生からすると、静岡県の地方大学からやってきた先生で福井のことをどのくらい知っておられるのか、という感覚が最初にあったのかもしれませんが、当時の研究所は坂本先生が加わって強みが増しながら、全体として前進していった時期だったと思います。

井上：坂本先生について紹介しておきますと、元法政大学の先生で『日本でいちばん大切にしたい会社』などのベストセラーがある著名な方です。『日本でいちばん幸せな県民』という本は、最近の幸福度ランキングブームの先駆けになったと思います。

少し話を戻しますが、企画評価協議会の中でプロジェクトを決める仕組みについて、当初の研究テーマというのはどんな感じでしたか？協議会から発案されるというよりも、先生方の方からこうこういう研究をやりたいと提案して、それを承認してもらおうという感じだったのではないかと記憶していますが。

南保：そうですね。研究者が自らテーマを設定して、それに対して協議会のご意見を聞くという形で成立していたような気がします。協議会の方から「この研究はダメだ」と言われるようなことはなくて、足りないところを補完してもらったり、より良い研究になるようなご意見をいただいたと思います。

本来は研究テーマを先に決めて、そのテーマに必要な方々を集めてでプロジェクトが終わったら解散するというスタイルが想定されていたのが、やはり人中心になってきたというのは、まさにここに起点があったと思います。

Ⅲ. 研究活動・インターフェイス事業の接点としての地域経済研究フォーラム

井上：次に、地域経済研究フォーラムについて伺います。今でもフォーラムは続いていますけれども、当時はどんな感じでしたか？

南保：当時はあくまでも専任教員の研究成果の報告の場でした。だからフォーラムの壇上に自分が立つために、やはり何らかの研究成果を持っていないと出られないところがあって、そういう意味でインターフェイス事業の1つであるけれども、研究所教員にプレッシャーをかけていくような役割もあったと思います。

それが徐々に変わって行って、毎月1回、年間12回のフォーラムを行うには研究所の少ない教員では難しくなり、2人しかいない時もあったりして非常に埋めにくい状況になりました。そこで、講師を外部に依頼する形が増えていきます。それで、今はどちらかという外部講師が多くなっています。ただ、個人的には県立大学の先生方、研究所の教員だけではなく各学部の先生方が自身の研究成果を報告する場であっても良いと思いますし、そういう機会をこれから増やしていただけたら大変嬉しいと思っています。

井上：当時は、研究報告書を作るということと、機関誌に論文を掲載すること、フォーラムで報告をすることを、ある意味一体として動いていたように思います。思い出しましたが、当時のフォーラムは確か4月に日銀の支店長さん、秋には地価の動向について外部講師の先生をお願いしていましたけれども、その他はやはり先生方が行っていました。各教員は毎年2回くらいフォーラムで話していたように思います。

南保：研究だけですと締め切りがなく刺激にならないところもありますので、フォーラムには研究を加速させる意味がありました。もちろん今も先生にフォーラムをお願いしていますが、頻度が少なくなって外部の方をお願いすることが増えています。逆に、外部の方から研究フォーラムに講師として出させてほしいという話もあって、それは双方向で良い面もあるだろうと思います。

井上：研究所がいろいろな方から地域をつなぐ媒体として認識されてきたことの表れかもしれないですね。

ありがとうございます。パート1については、おおよそお聞かせいただいたと思いますが、最後に南保先生から特に一言ございますか？

南保：1つは、私が任期制の中で21年前から継続して在任したのでイレギュラーな存在になってしまい、言いにくいこともありますけれども、ある意味で任期制が研究所の人材を作ってきたという、かえって良い方向に作用した面もあったと思います。もう1つは、歴代の所長がやりたいことをやる研究所として約20年が過ぎましたが、時代を反映しながら、これからも自由に所長としての考えを持って運営していただきたいです。そして、3つ目は先ほど言いましたけれども、研究所は普通の大学教員と違って、個人プレーと全体プレーの2つのプレーヤーであるので、それをうまくこなしていくことも必要だと思います。一方に傾いてもダメですし、総花的にやる

のも良くないし、その兼ね合いと言いますか、個人プレーと全体プレーをきちんと各先生が納得して実践していただきたいと思っています。

井上：私も10年間研究所に在籍して、第1ステージの半分くらいに関わっていますけれども、南保先生が歴代所長の先生方や坂本先生といった先生方と構築してこられた土台があったことで、自分の研究活動につながったと思います。ですから私自身が先生方と何か苦勞して作り上げたことはなくて、むしろそれをいかに次の時代に継承していくかということを中心にやらせてもらいました。そういった意味では初期の苦勞を経験したわけではないのですが、研究所を退職して今年で6年経ち、フォーラムやメルマガが続いていることを見ますと、もちろん続けることが全てではないにしても継続の重要性と土台の強さを実感しております。

南保先生は今年でご退任されます。今後のことは在籍される先生方のお考えがあると思いますが、やはりこれまでの土台をどう生かしていくのか、継承・発展させていくのかということも大きなテーマだと思います。後のパート3でも議論できれば、と思っております。それでは、これでパート1を終了したいと思います。ありがとうございました。

対談企画

地域経済研究所の「あゆみ」と「これから」

パート2：研究所の体制拡充から現在まで

出演：地域経済研究所長 南保 勝

地域経済研究所教授 池下 譲治

地域経済研究所教授 佐々井 司

地域経済研究所客員研究員・東洋大学教授 井上 武史（司会）

井上：続いて、パート2を始めたいと思います。よろしくお願いします。

このパートでは、研究所の第2ステージに該当する期間を扱います。現在もその時期になりますが、パート1で南保先生から説明がありましたように、2012年度にアジア経済部門が創設されて、専門の先生方をお招きしました。また、2015年度



には人口減少対策プロジェクトチームを新設しました。佐々井先生が着任され、研究所の体制が大きく拡充されました。研究棟が完成したのもこの頃です。

2020年には地域経済部門とアジア経済部門が統合されましたが、業務としては従来通りでアジアに限らずグローバルな目線での研究を進めています。それから、地域への貢献も引き続き行って現在に至っています。そういった中で、第2ステージが展開されたことについてお話をお願いしたいと思います。

I. アジア経済部門の設置

井上：まず、南保先生は長らく研究所の教員として地域経済部門を支えてこられました。アジア経済部門ができることをどのように認識されておりましたか？

南保：実は、私は地域経済部門にありながら、地域の企業で海外展開をしていくケースが増えていた時期でもあったので、アジア経済とも無関係ではなく私なりに研究を進めておりました。そこにアジア経済部門が創設されて、私のアジアに関する研究がちょっと立ち止まった感じはありまし



南保先生

た。もっと言えば、地域経済を中心に、より精密な研究に傾注していく方に向かったのが、この時期だったかもしれません。

井上：確かアジア経済部門ができる時に、ジェトロから先生方をお招きしたわけですが、それ以前に県立大学の経済学部にもアジア経済を専門とする先生方がたくさんおられました。地元企業の海外展開に対しても既に深く研究していたので、既存の体制でアジア経済の研究もできるのではないか、という議論があったように記憶しています。ですが、結果的に大学の取り組みとして外部から先生をお招きして、体制の整備を図ったわけです。

池下先生は途中から参画されていますが、当時の経緯とか現在の状況をどう感じておられますか？

池下：私はジェトロ出身ではありますが、その経緯で来たわけではなくて、退職して別のところにお世話になっていました。もともと、ジェトロ関係者がいることは全く知らずに公募を見て応募したので、最初は本当に驚きました。ただ、アジア経済部門の職務内容をみる限り、ジェトロでの経験と親和性があると感じていたので、驚きはしましたが不思議ではありませんでした。

当時の経緯については、3つあると思います。1つは1990年以降のグローバル化の進展によって世界経済と日本の経済が大きく構造転換したことです。具体的に言うと、サプライチェーンとかバリューチェーンで市場と生産地が国境を越えて広がった時期でしたので、県内の産業構造も相応に変わっていたと思います。2つ目は、そうした時に日本の成長率が1988年の6.8%をピークに減少傾向に陥ってしまったことです。実は1992年以降、一度も世界平均を上回ったことがなく、そうした状況が今年で30年間続いていることになります。3つ目として、グローバル化によって競争がメガコンペティションへと、世界規模で大きくなっているのに、日本の経済自体は停滞あるいは縮小してしまったことです。一方、我々のすぐそばにアジアという市場があって、世界の中でもものすごく成長しています。そこで、成長著しいアジア経済を日本の地域経済の発展にとり込むことが重要である、といった認識を県内の方々も感じておられた。こうした経緯があって、アジア経済部門が誕生したと思います。

ちなみに、日系企業の海外拠点は全体の7割がアジアに集中していますが、福井の場合はさらに多く87%に達しています。つまり、福井の企業にとってはアジアがより身近に感じられていた状況だったのではないかと思います。



池下先生

井上：そうしますと、アジア経済部門におられた先生方、池下先生も含めて非常に強い期待の中で研究されたと思います。実際に研究所におられて、どのような役割が期待されていて、どんな活動をされましたか？

池下：私の役割として期待されていたことというか、自分自身に課してきたことは、第1に、アジア各国の市場動向もさることながら、むしろ昨今の世界経済の変容がアジアや地域経済および企業にどのような影響をもたらすのか、

といったことに関して、研究を通じて明らかにすることです。そして、処方箋も含め、その成果を論文や講演の機会などを通じて広く還元することです。時には、具体的なビジネスや戦略上のアドバイスなども行ってきました。

井上：実際のビジネスにつなげていくことは、研究所の地域貢献機能になります。研究活動をしながら、地域経済の力になることも研究所の役割として非常に重要です。実際に企業進出などのサポートなどもされたのでしょうか？例えば、アジア進出に関心がある企業に対して具体的なアドバイスをなされたとか。

池下：福井商工会議所さんとも連携して、例えば一緒に台湾やベトナムに行って企業の方々にはアドバイスさせていただいたり、特に海外とのビジネスに関心がある方々を中心にアジア塾を開催して、アジア市場の勉強会やインドネシアへの視察ツアーを実施したりしました。

ただ、リーマンショックや米中対立、新型コロナの影響もあって県内企業の海外進出は一服感がありました。そのため、海外進出の相談自体が少なく、あっても進出にまで至らないことが多かったのです。逆にこちらから現地に行って現状や問題点などを伺ってきました。文献などでは見えてこないところもあるので、お話を聞きながら自分の研究にも生かし、その成果を論文やレポート、さらには担当の授業などを通じて広く還元するように心がけました。

II. 人口減少対策プロジェクトチームの設置

井上：ありがとうございます。次に佐々井先生、2015年度に人口減少対策プロジェクトチームが新設されてが着任されたわけですが、その経緯をお話いただけますでしょうか？

佐々井：研究所から直接要請があったわけではないのですが、2015年度から始まる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一環として、地方版の戦略を考える上で人口に関する専門家が必要というところで、県からご要望いただきました。そこで、国立社会保障・人口問題研究所の職員として私に声がかかってきたのが発端です。

当初は2年間という期限で、地方版総合戦略を作るのに尽力する目的で参りました。福井県の皆さんと仕事をする中でまだまだやれることがあると1年間延長させていただき、2018年までの3年間お世話になりました。ですから、きっかけはすごくシンプルで、福井県として人口に関する専門家のニーズがあったので、それに私が乗った形だといえます。その一方で、地域経済研究所の一員として経済を研究するグループの中に私も入っているのか？という戸惑いもありました。

井上：そうすると、県からの要請を受けるお立場と研究所の教員として地域経済に貢献するとお立場を両立することで、ご苦労はありましたか？

佐々井：短期間でしたのでそれほど悩まず、しっかりと仕



佐々井先生

事をしようと思っていました。受け入れてくださる研究所の方ともうまく合流を図ろうということには心がけましたが、任期があるということも頭の片隅にありましたので、実際には研究所の先生方と一緒に仕事する機会は少なかったような気がします。どちらかという、県や市町の方と仕事をする機会が多かったのが実感です。それが現在、研究所の専任教員となった今とはだいぶ違います。

井上：その時の想いも持って、研究所にまた戻ってこられたということですね？

佐々井：その時の成果と反省も含めて、という感じですかね。

井上：南保先生は当時、人口減少対策プロジェクトチームが設置されたことをどのように受け止めていましたか？

南保：チームができることについては、当時やはり人口減少対策が大きな課題でしたから、専門家の先生が来られることに期待感がありました。人口減少を食い止めるのは難しいとは思いますが、どれだけ緩やかにできるか、それをどのように研究してくださるかという期待感を持っていました。やはり地域の政策との繋がりの中で人口減少対策が取りあげられて、それを研究所として実施する、ということだと思います。着任の経緯を踏まえて飲み会もご一緒させていただいたりして、1つ屋根の下に居る者同士が関係を深めることが大事だと思って、私も接していました。我々は研究者である前に1人の人間・集団ですので、やはり人と人との関係は研究所でもすごく大事だと思います。

Ⅲ. 部門やチームの役割分担と連携

井上：池下先生も佐々井先生も、どちらかという地域の現場とのつながりが強く、池下先生は福井の企業にさまざまな機会を提供することが役割としてありましたし、佐々井先生は行政機関とのつながりが大きかったと言えます。それに関連して今思い出したのですが、アジア部門には猿渡先生がいらっしゃいましたし、人口減少対策プロジェクトチームにも丸山先生がいらっしゃいました。ですから研究者の先生もそれぞれの部門にいらしたことになりますが、役割分担や連携はありましたか？

池下：猿渡先生はたまたまマレーシアを研究されていて、私がマレーシアに駐在していた時に猿



井上先生（司会）

渡先生と師匠の先生が来られたことがありました。地経研で再会した時には驚きましたが、その後、一緒にラオスなど海外調査にも行きました。あと、福井銀行から助成金をいただいて留学生や高度外国人材の調査をすることになり、一緒に県内や北陸の企業に訪問しましたし、分担して論文を書いたりもして、役割分担というよりも結構一緒にやっていました。お互いに取り入れた感じですね。外国人材については佐々井先生からも人口の面からアドバイスも

いただきましたので、外国人材については部門を超えて一緒にやっていた感じがあります。

また、当時は丸屋先生（前所長）や春日先生もいらっしゃいました。丸屋先生が全体を俯瞰しつつ、春日先生がタイ中心、私と猿渡先生がマレーシアを中心に、国ベースでは縦割りという形をとりながら、テーマ別あるいは全体でアジアを見ていくといった形でやっていました。

井上：そうしたことが研究所の良いところかもしれませんね。チームとして活動できることは学部にはなかなかない特徴ではないかと感じました。佐々井先生は丸山先生と一緒に部門としてやってこられたと思いますけれども、どのような形でしたか？

佐々井：丸山先生は私と別の経路で来られていましたし、実際に一緒に研究所で仕事をした時間も非常に短かったこともありますので、特段何か協働したわけではりませんが、学会等では今でもよくご一緒致します。基本的に人口はどの学問分野とも関連を持てるという、非常に使い方の広いプラットフォームだと思っています。ですので、研究所に来ることにちょっと戸惑いがあったと申し上げましたけれども、その反面、人口であれば皆さんとも一緒に何かできるんじゃないかという期待と希望も持っていました。

今もその思いは変わりません。池下先生からお話があったようにアジアをフィールドにさまざまな人口分析や調査研究を行っていますので、アジア経済であれ国際経済であれ繋がることのできる便利なツールだと思っています。

その一方で、人口は政策的に活用される学問ではなくて、本来は人間のライフコースを考察するための良い教材でもあるんですね。そういう意味では福井県民の方々と繋がることのできるツールでもあると思っています。私が2015年にお声がけいただいた時には人口減少対策を包括した地方創生のために尽力しましたが、これは今しか通用しないネーミングかもしれません。人口減少はこれからも続きますし、人口減少対策が周知されれば当たり前のことになってしまうので、これを取り立てて研究部門の名前と続けるのは長期的には無理があるように思います。ですから、人口を地域経済研究所の中に今後も位置づけるのであれば、今までとは少し違った立ち位置にしていかないと存在意義を問われると感じていますので、どのような形が良いのかは来年度以降考えていきたいと思っています。

IV. 研究交流棟の整備と部門の統合

井上：ありがとうございます。時間が迫ってまいりましたけれども、あと2つほどお聞きしたいことがあります。1つは研究交流棟の整備で、ようやく間借りの状態から解放されて自前の建物ができたことについて、当時の状況です。もう1つは地域部門とアジア部門が統合されたことで、元に戻った形であるとはいえ、体制拡充の時期から少し転換した面もあると思っております。その辺の経緯を、2つまとめて簡単にお話し願いたいと思います。

南保：建物ができて10年になります。研究所固有の空間が確立できるということは、研究所のポジション、位置づけが明確になったということで、今までやってきたことがようやく実を結んで、

新たなスタートアップを図る時期に入ったということを、建物ができた時に感じました。

特に外部の方はこの建物を気に入られて、「木の良い香りがある」とか「雰囲気が良い」と言っていたので、研究所のイメージアップにも役立っていると思います。とにかく、研究所の存在が確立されたということですね。

あと、部門の統合については、先ほど池下先生からもお話がありましたけれども、アジア部門ができた当時、福井県の企業は海外進出の過渡期で必要不可欠な部門であったと思うのですが、世界もブロック化や新冷戦という新しい時代を迎えて、アジアにこだわらずもっとグローバルな、アメリカなども含めてワールドワイドな研究テーマにして、地域経済研究所としても取り組んでいく必要が出てきました。なので、アジアをベースにしてグローバル研究へと発展していくことは時代に合っていますし、統合という形が地域もアジアもない、世界を見据えた中での地域研究ということで意味があると思っています。

井上：当時の所長は中沢先生でしたね。中沢先生の功績も大きかったと思います。確かあの時は塾を開設して著名な方をお招きしたこともありました。

南保：中沢先生のアジア経済に対する想いも熱かったですし、良い時期に部門を作られて盛り上げて頂いたと思います。

V. 今後に向けた課題と期待

井上：ありがとうございます。最後にまとめたいと思いますが、池下先生も今年度でご退任され、アジア経済を専門にされる先生が研究所には不在になります。そうした状況の中で研究所が引き継ぎどのような事業を進めていくべきなのか、先生のご意見を聞かせてください。

池下：今までのアジア部門は縦割り型の地域や国ごとの研究という形でしたが、南保先生もおっしゃったように、今はロシアがウクライナに侵攻した影響とか米中対立によって分断、ブロック化されつつあるとか、そうしたことの影響の方がむしろ大きくなっています。ですので、縦割りよりも横に櫛を通して、人権でも環境問題も良いですけども、そういった形でアジアを見ていくと、より広い視野で見られる。個人的な意見ですけども、今の時代はそういう形の方が研究体制として良いし、少ない人員でもやっていけるのではないかと思います。

井上：専任の先生が少なくても、客員の先生とか外部の方の力もお借りしながら、ということですね。

佐々井：池下先生もおっしゃったように、領域横断的な研究がやりやすい体制を作ることがこれからの課題だと思います。

井上：佐々井先生のご研究は外国から人を呼んでくるという面があるので、アジアに進出する方向性とは逆のアプローチで、アジアとの関わりも強いように感じます。佐々井先生もそういった目線で研究されることもありますか？

佐々井：そうですね。私も学生時代、中国に留学した経験もありますので、アジアに対しての思

い入れは個人的にもありますが、研究の分野ではどちらかと言えば日本が人口減少していく中で国内だけの人材では社会が成り立たないと思っていますので、そこで外国人の方々がいかに日本社会に関わっていただくか、真摯に考えないといけない時期に入っています。経済分野だけでなく社会・生活環境の整備も重要だと思います。そういうことで、少し違う観点から外国人の方々との共生あるいは国際関係を見ていきたいと考えています。

井上：ありがとうございます。確か南保先生は「内なるグローバル化」ということを言っておられました。佐々井先生のお話もそれに通じるところがあるかもしれない、と感じました。

時間になりましたけれども、この際、先生方から何かありましたら、お願いします。

池下：今まで、アジア経済部門は企業に役立つ情報やアドバイスの提供に力点を置いてきたのですが、やはりせっかく大学にいますので、これからの人たちを育てないといけないと思います。そこで、学生に対するアプローチも必要になってくると思うんです。先ほど言い忘れたのですが、海外インターンシップというプログラムをしていて、私も3年間関わりましたけれども、参加する学生さんがとても海外に関心があるので、学生さん達を育てていくことも重要だと思います。そういうプログラムもぜひ続けていただきたいです。

井上：どなたかお願いできる先生がいらっしゃると良いですね

南保：ただ、大学も研究所も人材不足で、これはもともと経済学部から研究所に要請があったものです。池下先生がおっしゃったようにインターンシップに行った学生は本当に行く前と後では全然人柄も変わるくらいアグレッシブな感じに育っていくので、絶対どこかでやらないといけないだろうと思います。そういう面でなかなか難しい状況になってきますので、大学側にも考えてもらいたいですね。

井上：皆さん、活発なご発言ありがとうございました。時間になりましたので、これでパート2を終えたいと思います。

対談企画

地域経済研究所の「あゆみ」と「これから」

パート3：研究所のこれから

出演：地域経済研究所 特命教授 松原 宏

地域経済研究所教授 佐々井 司

地域経済研究所准教授 杉山 友城

地域経済研究所准教授 高野 翔

地域経済研究所客員研究員・東洋大学教授 井上 武史（司会）

井上：それでは、パート3を始めたいと思います。このパートでは、これからも研究所が地域との関係を深めていくため、研究所の方向性や先生方の抱負などをお聞かせいただきたいと思います。



I. 自己紹介と福井との関わり

まずは、先生方に簡単な自己紹介をお願いします。ご専門や福井の印象などをお話してください。
松原：松原です。2022年3月末まで東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の教授を務めておりました。それまでは人文地理学教室というところで、25年に亘って教育をしてまいりました。22年4月に福井県立大学地域経済研究所に特命教授として着任し、今日に至っております。

私の専門分野は経済地理学と言いまして、産業立地や地域経済の理論と実態、地域政策の研究をしています。福井との関わりは、もう5～6年前に福井市の産業立地関係のアドバイザーをしてからの付き合いになります。また、私が2018年から機構長を務めておりました東京大学の地域未来社会連携研究機構が福井市から委託を受けて、北陸新幹線の沿線に伴う地場産業、繊維やメガネ、漆器などの産業、特に産業観光の分野でどういう展開があるかなどを2020年度に調査させていただいたこともあります。まだ福井については勉強の途中ですけれども、地域経済研究所で研究や政策の支援に関わっていただければと思っています。



松原先生

杉山：杉山です。パート1でも自己紹介しましたが、研究所に本格的に入ったのは2019年4月からです。その前は名古屋の税務会計系コンサルティングファームに10年ほ

どおり、経営者や後継者、経営幹部の方達に対する経営支援の仕事をしてきました。私の専門は、中小企業経営に関することと、地域研究です。

福井との関わりですが、20年ほど前に遡ります。当時、坂本光司先生が福井県立大学地域経済研究所にいらっしゃった時に、私は大学院の前期課程のゼミ生でしたが、坂本先生についていく形で非常勤としてお邪魔させていただきました。

福井に対しての思いですが、出身が静岡県の浜松エリアになりますので、福井と浜松が「ものづくり地域」という共通点を感じていますし、さらに北陸三県と静岡県も似たところがあります。富山県と静岡県東部は都会のランチがあるところが、ほかに商業の中心である石川県と静岡県中部（静岡市）、ものづくりの福井県と浜松市というように、人口規模も大体北陸三県と静岡県が同じくらいだと思います。そういった意味で、福井に親近感があります。

高野：高野です。私自身、福井市生まれです。2020年10月から研究所におりますが、Uターンをして帰ってきた形になります。

私の仕事のバックボーンはJICA（国際協力機構）にて、途上国の国づくりをずっとやってきたことにあります。今で言うSDGsの途上国の現地における解決に取りくんできており、特に2014年から3年間ブータンに住んでいましたので、ウェルビーイングを軸とした国づくりや地域づくりをご一緒させていただきました。2020年から大学でウェルビーイング研究、公共政策にいかんウェルビーイングという価値観を取り込んでいくかということと、もう1つは地域づくり、まちづくりが1つの大きな専門になりますので、まちづくりを通じて人々のウェルビーイングを深めるとい意味で、居場所と舞台という2つの鍵概念・キーワードを持ちながら、研究と同時にまちづくりの実践を行うことで、ウェルビーイングな社会に少しでも貢献できればということ活動しています。よろしくお願ひします。

佐々井：私は大阪出身なので、小さい頃はよく福井の海に来ていました。当時は全然意識しなかったのですが、おそらく嶺南の海に遊びに行っていたのではないのでしょうか。それが福井との最初の関わりとも言えます。

そして、2000年の初めくらいに、福井の自治研修所に人口の話をしてほしいとの依頼を受けて、2年間くらい通った記憶があります。当時の福井駅が今とは全く違うので、久しぶりに来た時には本当にびっくりしました。それが福井、とりわけ嶺北との出会いですね。

2015年度から17年度まで、国が地方創生総合戦略の策定を行った際に地方版の人口ビジョンや総合戦略を作ることになって、昨年まで勤めていた国立社会保障・人口問題研究所



杉山先生



高野先生



佐々井先生

に派遣依頼があったようで、それが私に白羽の矢が当たり福井と本格的に関わるようになりました。研究所でも仕事をさせていただきました。2021年末には前職の社人研を退職し、今後は専任として地域経済研究所に関わる形となります。

福井の印象は、幼い頃の綺麗な海が一番強いですが、大人になって福井に来て初めて福井駅で降りた時の印象は「人口は少ないはずなのに車はやたら多いな」とか「コンクリートでいっぱいだな」という感じです。ただ、こちらに

長くいる間に、福井市だけが福井県ではないことによく気づいて、ここ永平寺町、お隣の勝山市と、嶺南の市町では地域性がそれぞれ違って、個性があって、人口も含めて経済社会活動の内容が随分違うことを目の当たりにしています。そうした知見を研究でも活かせないかと考えながら、現在活動しています。

II. 今後の活動に向けて

井上：ありがとうございます。次に、これから先生方が地域経済研究所でさまざまなご研究をされると思いますが、どのようなことを考えておられますか？地方の公立大学ですので地域との関わりを深く持ち、地域の課題解決に研究という形で貢献するのが研究所の基本的な使命ではないかと思しますので、その視点で抱負をお話いただければ。

佐々井：研究所が今後どうなるかというのは大きな話になってしまいますので、私が今後何ができるかを中心にお話させていただきます。基本的に私は人口のことしかやってきていないので、人口という分野でどこまで関わらせていただけるかを常々考えています。皆さんご存じの通り福井も人口減少が進んでいますし、出生率が高いとはいえ転出超過があって、今後も少子化が進むことはほぼ間違いありません。その中で、政策としてどういうことをすればいいのか、住民の方々が住み続けるために必要な条件とは何か等について考える素材を、私なりに提供ができればと考えています。

研究所の教員は任期があって永遠にいられるわけではないので、その期間で何ができるか毎年毎年を大切にしながら関わりたいと思っています。とりわけ今年度に関しては、外国人材に関する実態調査をしているので、それをプラットフォームとして先生方と力を合わせて年度ごとに何か良い成果を1つでも出したいと考えています。

井上：ちょっと深掘りさせていただいて申し訳ありませんが、外国人材に注目されたのはどういった経緯ですか？

佐々井：基本的に、社人研時代から外国人の人口等について定量的な分析をしていたのが一つです。もう一つは、日本に



井上先生 (司会)

おける外国人は、人口減少が進む日本において非常に重要になってくる、ということのを常々考えているからです。他にも、現在おられる先生方と外国人という切り口で研究を進めていくのも有意義ではないかと考えたので、現在皆さんが進めておられる調査や研究を改めて再構成するきっかけになれば良いかと思って、外国人材のプロジェクトを立ち上げました。各先生方に興味を持っていただいているので、支援もしていただけるので、結果的には良いプロジェクトになったかな、と今は思っています。

もう1つあえて言いますと、最近研究所でプロジェクトの調査研究が少なくなっているというお話が南保先生から伺っていたので、それならば私が来たこの機に協働できるプロジェクトを1つ立ち上げてみようと考えた次第です。

井上：県立大学も国際化が進んで外国人留学生もたくさん来ておられるでしょうし、いかに若者の流出を抑えるかに力点が置かれていたと思いますが、外国人という着眼点を提供してくださるのはとても大きなインパクトになると思いますので、私も個人的にとっても面白そうな研究だなと思います。

次に杉山先生、いかがですか？

杉山：まず、福井の課題をどう認識しているかですが、佐々井先生がおっしゃった通りで私も人口問題をどう解決していくのかは非常に重要だと感じています。

私の専門である地域研究と経営学の側面からは、地域をどう経営していくかという視点と、もう1つは経営の視点をどう地域に導入していくかというアプローチがあると思います。

2002年だったと思いますけれども、当時、福井の地域課題は、経営の側面から見ると労働問題でした。当時から福井県は有効求人倍率が高く失業率が低く、今も変わっていませんが、ミスマッチの問題がありました。一次産業と二次産業・三次産業の中で特定の分野では有効求人倍率が非常に高く他の分野では極端に低い、という状況で、これをどう解決していくかというのが、当時の労働問題において関心が非常に高かったと認識しています。

経営の側面では、まず人づくりが非常に重要だと感じています。研究所はやはり研究がメインになるかもしれませんが、大学は教育機関でもあります。本学は、地域に開かれた大学を謳っていますので、研究所も、研究と教育、地域貢献の3つを柱にすることが非常に重要だと思っています。2002年当時の研究所のイメージは、どちらかというとも研究と地域貢献の2つが大きいものに対して、教育はそれほど重視されていなかったと思います。しかし、人口も減ってきて若者世代の流出が起きているとはいえ、まだまだ福井には次世代を担ってくれる学生がたくさんおりますので、研究所としても研究と地域貢献で蓄積したものをどう教育に活かしていくか、人づくりにどう活かしていくかが問われているのではないかと感じています。

そういった意味で、研究所の今後のあり方の1つとして、研究と地域貢献、そして教育という3つを進めていくこと。それぞれ切り分けるよりも、すべてがオーバーラップするところもあると思いますので、まとめて3つとも研究所として提供できることがあるのではないかと考えています。

井上：ありがとうございます。地域と経営の問題については、行政でも地域経営が注目されていますので、いろいろな自治体が多様な特徴を持って、それを県全体でコントロールしていくことも大切ですし、地区にもいろいろ特徴があるので、市町村でどうマネジメントしていくのかも重要な課題だと思います。そうした課題に対して、将来を担う若い人達を育成していくというのは、まさに県立大学の役目かもしれませんし、杉山先生が目線で研究所の今後の活動としていくのはとても重要なことだと感じます。

高野：私の研究テーマで貢献できることは、やはりウェルビーイングが非常に大きいと思います。福井県が打ち出しているイメージとして「幸福」が大きなブランドとしてあると思いますが、同時に弱いところ、課題もあると感じています。良いところを伸ばしつつ課題を見つめて改善することが、福井に求められていると常々感じています。

福井が長らく客観的幸福度である都道府県別幸福度ランキングにおいて1位なのは喜ばしいことですが、客観指標に基づく社会基盤の豊かさは測定できていると思いますが、世界を見渡せば幸せな生き方というか一人ひとりの価値観に基づいた主観的なウェルビーイング、幸せの実感を測るところに進んでいますので、客観的な物差しだけだとやや古くなってしまいます。そこで、同時にウェルビーイングという物差しを地域づくりや企業経営の指針に入れ込んでいくことがすごく大事です。私が貢献できることかなと思います。そういった新しい物差しを入れることは、これまで必ずしも光が当たってこなかった一人ひとりの生きづらさや生きる豊かさの見える化に繋がってくると思います。

加えて、それを測るだけでなく地域社会とともに深める、ウェルビーイングを深めるために、まちづくり、地域づくりにこれからも貢献できるものと思います。研究所がこれまで積み重ねてきた信頼があって、私が在籍する2年間だけでも本当に多くの自治体から声をかけていただき、各種審議会の委員やアドバイザーとして自治体政策に関わるようになりましたので、研究所に多くの期待をいただいていると実感しています。そういった意味で県内の自治体と連携しながら、一緒に調査をしたり、調査だけでなく地域づくり活動も一緒にできることは大変嬉しいですし、ウェルビーイングという1つの研究テーマを基にして貢献できるものと思っています。

井上：私も福井から東京に出て、あらためて福井の良さを実感する部分が非常にあるので、地元の人がどれだけ自分たちの幸福な環境を実感できるか、なかなか当たり前過ぎて分からないところがあるように思います。その意味でも、高野先生の取り組みはとても重要だと思います。

松原先生、いかがでしょうか？

松原：今後、研究所の先生方に来年度以降の研究プロジェクトについて少し提案させていただこうと思っていますけれども、やはり北陸新幹線の延伸に伴う福井の産業、まちづくりに対して、1つは延伸前のアンケートとか開業後の影響等について研究所として調査研究して、県民の皆さんに情報提供をするなど政策提言も含めた形で貢献するのが必要ではないかと思っています。やはり、研究所としてプロジェクトを毎年展開していくことが重要だと思います。

2点目は、RESAS（リーサス）という国のまち・ひと・しごと創生本部が用意したビッグデー

タの可視化の仕組みがあって、私が専門委員をしていることもあるので、このRESASを使った政策立案支援があげられます。今年度、県内の自治体の方々向けの講習会をさせていただきました。今は2回目を構想しているところです。これを継続するような形で、地域経済研究所が1つのセンターになって、県内の自治体だけではなく商工会議所や銀行などを含めて、データを使った政策、EBPM（証拠に基づく政策形成）に貢献することもあるかと思います。そのためにはデータベースを用意する必要があるので、研究所のデータベースをネットで公開する形で可視化したいと思っています。

3点目は、歴史のある工場の技術をどうやって継承しながらジャンプさせるかという技術軌道論というものがありますが、そういった地域イノベーションの新しい考え方を福井の工場をベースにしながら調査研究していきたいです。これは個人の研究ですけれども、できれば学生とともに学んでいきたいと思っています。来年度、私は経済学部で1つ授業をする予定ですが、演習では特に地域の生産現場の持っている価値を学んで、新しい方向性を打ち出すようなことを学生とともに考えたいです。

また、昨年度も行ったのですが、東京大学の学生と福井県立大学の学生と一緒に学ぶ交流の機会を、来年度は私が授業を持つ学生を鍛えて東大生と議論するような機会を考えています。そういう面で、私の研究と教育を展開していければと思っています。

井上：ありがとうございます。松原先生は研究所に来られて間もないと思いますが、非常に福井の課題を的確に捉えておられ、これまでのご経験も踏まえて地域に還元いただけるということでございますので、楽しみにしております。

時間になりましたので、パート3を閉じたいと思います。

今回は3つのパートに分けて、研究所の歩みとこれからについて、ご関係の先生方にお話しをいただきました。簡単に総括させていただきますと、研究所はやはり地域のさまざまな課題に柔軟に応えてきたと思います。これからも基本的には同じだと思います。先生方からお話がありましたように福井が解決していかなければいけない大きなテーマに引き続き向かっていく必要があります。それに最も適した先生方をご活躍いただけるのではないかと思います。地域経済研究所の発展に、先生方の活動が欠かせないと思っております。

研究所も約20年が経過し、次の20年がどのようなようになるか不透明なところもありますけれども、非常に長い目線で福井の発展を考えていくうえで、先生方のご知見を発揮していただいて、福井の課題解決に繋がっていくようなご活動を期待したいと思います。

先生方、どうもありがとうございました。

